

評価対象年度	平成25年度	<b>施策評価シート</b>		政策	10	施策	26
施策名		26 外国人も活躍できる地域づくり		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮ら せる環境づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (国際経済・交流課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする 宮城の姿)	○ 日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。 ○ 外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。 ○ 外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。 ○ 芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。 ○ 高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。	
<b>施策の方向</b> (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 多文化共生の基本理念の啓発等を通じ、市町村や関係団体、県民の適切な役割分担と協働を推進し、外国人県民等とともに取り組む地域づくりを促進する。 ◇ 多言語化支援や家族サポート等を通じ、外国人県民等の生活の安全・安心の確保や家庭生活の質の向上等を図り、外国人県民等の自立と社会活動参加を促進する。 ◇ 友好地域をはじめとした海外との交流を深めるとともに、県民・民間団体が主体的に国際交流活動や国際協力活動を行うことができる環境づくりを促進・支援する。 ◇ 県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業を促進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,895	14,794	8,706

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標 指標 等</b>	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	5市町村 (平成20年度)	8市町村 (平成24年度)	9市町村 (平成24年度)	A 133.3%
2	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	4市町村 (平成20年度)	6市町村 (平成24年度)	5市町村 (平成24年度)	C 50.0%	8市町村 (平成25年度)
3	日本語講座開設数(箇所)	25箇所 (平成20年度)	27箇所 (平成24年度)	28箇所 (平成24年度)	A 150.0%	30箇所 (平成25年度)
4	留学生の県内企業への就職者数(人)	85人 (平成20年)	134人 (平成24年)	46人 (平成24年)	C 34.3%	150人 (平成25年)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>概ね順調</b>
-------------------	-------------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4つの目標指標のうち、「多言語による生活情報の提供実施市町村数」及び「日本語講座開設数」については、実績値が目標値に達しており、達成度「A」に区分される。</li> <li>・「外国人相談対応の体制を整備している市町村数」は、5市町村と前年度と同数となり、達成度「C」となった。</li> <li>・「留学生の県内企業への就職者数」は前年度から8人減で達成度「C」であった。県内の留学生数は、東日本大震災後、約26%減少（H24年12月/H22年12月）しており、留学生の減少に伴い、就職者数も減少したと考えられる。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年の県民意識調査では、この施策を「あまり知らない」「知らない」を合わせた「低認知群」が83.7%となっている。平成25年の同調査では、この施策に関連する「だれもが住みよい地域社会の構築」について「低認知群」は51.3%となっており、前年（52.6%）から上昇していない。</li> <li>・今後も、この施策について周知を図っていく必要がある。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災後、県内の在留外国人数は減少し、震災前のH22年12月末は16,101人だったが、H23年12月には13,973人と約13%の減少となった。その後、H25年12月では15,247人と増加に転じているが、震災前に比べると約5%減少となっている。</li> <li>・特に、留学生は震災前に比べ大きく減少し、15%減（H25年12月/H22年12月）となっている。一方、技能実習生は、一時は半数以下になったが、その後回復し、震災前H22年12月の865人に対し、H24年12月で749人となっている。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の成果では、多文化共生シンポジウムなどの啓発事業を実施したほか、外国人相談センターの設置運営により5か国語で外国人とその家族のサポートを行い、255件の相談を受けた。</li> <li>・また、日本語の理解が十分でない外国人県民等が安心して暮らすことができるよう、災害・急病・怪我等、緊急時に日本人に支援を求める際の会話などを記載した外国人向け緊急用携帯マニュアル（ヘルプカード）を作成した。</li> <li>・さらに、今後5年間の本県の多文化共生施策の基本的な方針を示す「第2期宮城県多文化共生社会推進計画」を策定した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・この施策への認知度が低いことや平成24年度に実施した外国人県民アンケート調査の結果では、約6割が外国人であることで嫌な経験をしたことがあると回答しており、施策の周知及び日本人県民への啓発が必要となっている。</li> <li>・外国人県民の就労や地域での活躍の場を広げるためには、日本語の習得が欠かせないが、日本語講座開設数が伸び悩んでおり、市町村等に対する日本語講座開設への働きかけが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生の啓発について、市町村や地域国際化協会と連携し、シンポジウム等において県民への周知を図る。</li> <li>・特に、民生委員や町内会長などコミュニティのリーダーが参集する機会を活用して多文化共生の理念を周知する。</li> <li>・日本語講座の開設や充実に向けて、平成26年度から市町村総合補助金に新たに多文化共生推進事業を加え、日本語講座設置運営等を補助対象とした。今後、補助事業の活用について周知を図っていく。</li> </ul>

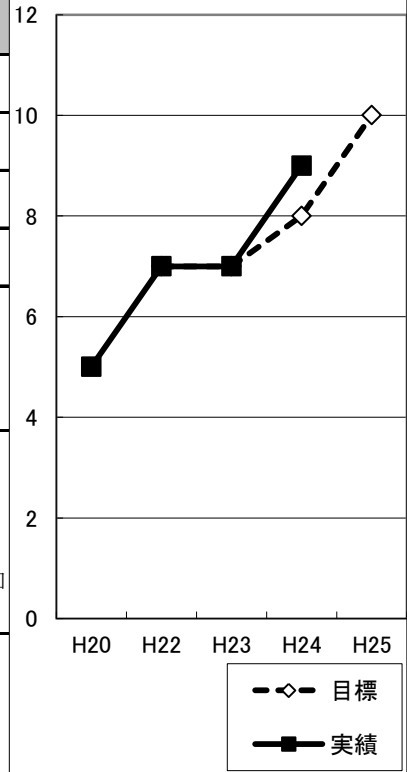
評価対象年度 平成25年度

政策 10 施策 26

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	7	7	8	10	
	生活に関する情報を日本語以外の言語で提供している県内の市町村数	実績値	5	7	7	9	-	
		達成率	-	100.0%	100.0%	133.3%	-	

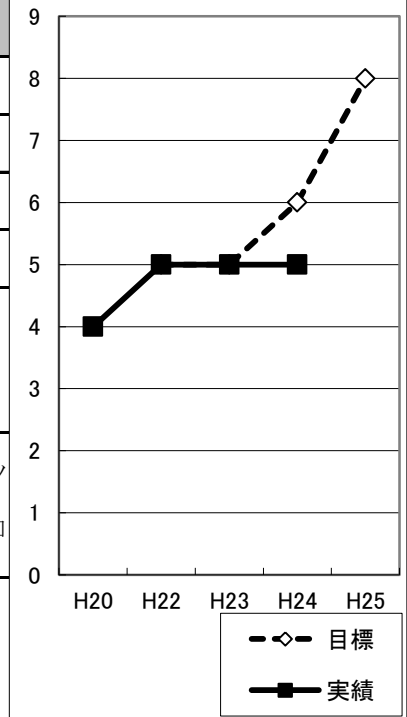


**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21～25年度)の評価指標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・前年度から2増加して実績値9となり、目標値の8を上回った。  
 ・多言語による生活情報の提供方法は、市町村のホームページ、印刷物への掲載等があるが、翻訳などの予算計上が必要となる。新たな情報提供の実施に当たっては、予算確保のほか、外国人住民のニーズの把握など、地域の関係団体との連携が必要となると思われる。  
 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、多言語による生活情報の提供等への補助制度を創設した。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	5	5	6	8	
	外国人からの外国語相談に対応できる体制を整備している県内の市町村数	実績値	4	5	5	5	-	
		達成率	-	100.0%	100.0%	50.0%	-	



**目標値の設定根拠**  
 ・平成20年度の実績値に対し、倍増を目標値として設定した。  
 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21～25年度)の評価指標として設定したものである。

**実績値の分析**  
 ・前回の実績値と同数の5となっており、目標値を1下回った。  
 ・体制整備の必要性を認識している市町村は多いと思われる反面、体制整備のノウハウ習得や人員の手当が課題となっていると考えられる。  
 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、相談体制整備等への補助制度を創設した。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

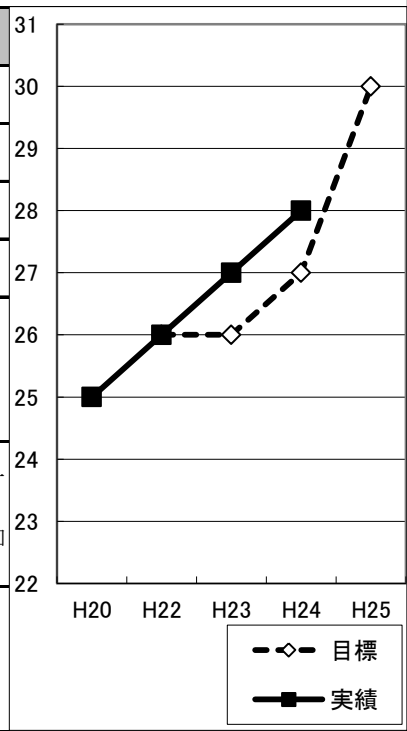
評価対象年度 平成25年度

政策 10 施策 26

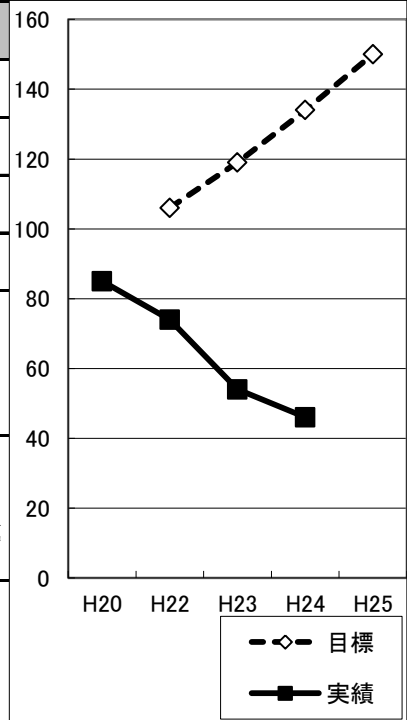
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	日本語講座開設数(箇所) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	26	26	27	30	
	県内に開設されている日本語講座や日本語教室の数	実績値	25	26	27	28	-	
		達成率	-	100.0%	200.0%	150.0%	-	
目標値の設定根拠	・目標設定時点において、8市5町で計25の日本語講座が開設されていたが、人口の多い市部には最低1講座は必要と考えられることから、まだ開設されていない5市における開設を目標とした。 なお、当該目標値は、多文化共生社会推進計画(平成21~25年度)の評価指標として設定したものである。							
実績値の分析	・前年度から1増加して実績値28となり、目標値の27を上回った。 ・震災後、日本語学習の重要性が再認識されたことを機に、新たに開設する市町村の掘り起こしを行う必要がある。 ・平成26年度から市町村振興総合補助金のメニューに多文化共生推進事業を加え、日本語講座の開設等への補助制度を創設した。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	留学生の県内企業への就職者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	106	119	134	150	
	県内企業に就職し、留学生ビザから就労ビザに切り替えた人数(出典:法務省入国管理局広報資料)	実績値	85	74	54	46	-	
		達成率	-	69.8%	45.4%	34.3%	-	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響等により減少が予想されるが、今後の復興に伴うさらなる増加を目指し、目標設定時点の150人を目標に設定した。							
実績値の分析	・平成24年の在留資格変更許可総数(全国)は、10,969人となった。就職者のうち、東京都を所在地とする企業への就職者数が5,254人と約半数(47.9%)を占めている。また、大阪(8.8%)、愛知(6.1%)、神奈川(5.4%)など大都市圏での就職者数が増加傾向にある。本県を所在地とする企業への就職者数は、平成20年以降減少を続けている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の在留資格変更許可総数は、前年度比で27.8%の増加となった。国籍・地域別では、中国が約64%となっており、アジア諸国が全体の約95%を占めている。 ・東北全体では93人となり、前年比8人減(約8%減)となった。							



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
1	1	多文化共生推進事業	4,717	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
		国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちほだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)190件)</li> <li>災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催</li> <li>多文化共生シンポジウムの開催</li> <li>多文化共生研修会の開催</li> <li>多文化共生社会推進審議会の開催</li> <li>多文化共生社会推進連絡会議の開催</li> </ul>					
	経済商工観光部	取組8・33に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	国際経済・交流課	震災復興1①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,397	4,717	
2	2	海外交流基盤強化事業	2,385	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
		中国吉林省、米デラウェア州、露ニジネゴロド州等海外自治体等との関係を強化するため、訪問団の派遣や受入れを行う。併せて、訪問団への地元経済界の参加を促すことにより、本県のPR等を効果的に実施し、企業の販路開拓を下支えする。			<ul style="list-style-type: none"> <li>友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣2回</li> <li>友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入2回</li> </ul>					
	経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	国際経済・交流課	震災復興3②⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,590	7,320	2,385	
3	3	国際協力推進事業	1,604	事業概要			平成25年度の実施状況・成果			
		相手地域のニーズに合った国際協力を実施することで、宮城の知名度及び評価の向上と本県との経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材の育成を図るとともに、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。			<ul style="list-style-type: none"> <li>友好省である吉林省からの研修員受入れ(2人)</li> <li>マラウイへの2人目の職員の派遣</li> <li>ベトナムでのBOP(Base of the economy Pyramid)ビジネス(発展途上国の低所得者層を対象としたビジネス)の展開を模索している県内企業と連携し、JICA草の根技術協力事業を実施。</li> </ul>					
	経済商工観光部	取組8 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	国際経済・交流課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	2,077	1,604	
決算(見込)額計			8,706							
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,717							

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	10	施策	26
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	2	海外交流基盤再構築事業	非予算的手法 -	事業概要 震災により大幅に減少した外国人観光客の誘致を図るため、海外政府要人の来県を促すとともに国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。				平成25年度の実施状況・成果 ・海外からの賓客等の受入 36件 ・海外での復興PR 1件			
		経済商工観光部 国際経済・交流課	取組8 再掲 震災復興3②⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計			0								
決算(見込)額計(再掲分除き)			0								